

ICAアンタルヤ世界会議・総会の参加報告

JA共済連 総務部
次長 佐藤 渉

本稿の構成

1. はじめに
2. 世界会議（全体会）
 - (1) 何をしているのかではなく「なぜそれをしているのか」
 - (2) 合理性の本質と協同の力
 - (3) 民主制を通じた市場の矯正
 - (4) 協同組合への期待
3. 世界会議（分科会）
 - (1) 参加
～組合員による積極的な参加～
 - (2) アイデンティティ
～協同組合の認知度向上への取り組み～
 - (3) 法的枠組み
～国際労働機関とICAとの連携～
4. 総会
5. おわりに

1. はじめに

世界95か国の289組織が加盟するICA（International Co-operative Alliance、国際協同組合同盟）は、2015年11月11日～13日の3日間、トルコ共和国のアンタルヤにおいて、「2020年に向けて あなたの協同組合はどのような姿になっているだろうか？」を全体テーマに世界会議と総会を開催し、国連や政府等を含む79か国から1,000名以上の関係者が一同に集いました。

開会式で始まった今回の世界会議・総会は、最初の2日間で全体会と分科会が、最終日に総会が開催されました。世界会議では、テーマに沿った基調講演とパネル討議が、分科会では、5つのテーマ（参加、持続可能性、アイデンティティ、法的枠組み、資本）に分かれて、具体的事例を踏まえた議論が活発に展開されました。

また、総会では、2014年決算承認などの議案審議と採決のほか、ポーリン・グリーンICA会長に代わる後任の会長選挙や、気候変動枠組条

ICA（国際協同組合同盟）とは

1895年にロンドンで設立されたICAは、相互扶助と民主主義の精神のもと、世界の協同組合運動や協同組合の価値・原則の推進と擁護、協同組合間の協力関係の促進などに貢献している組織であり、2015年10月現在、世界95か国の289組織が加盟しています。

ICAはまた、欧州連合（EU）や赤十字国際委員会等とともに国連オブザーバーとして国連に意見陳述できる立場であるほか、国連食糧機関（FAO）、国際労働機関（ILO）、国連児童基金（UNICEF）、国連教育科学文化機関（UNESCO）等において、議案提案権のある諮問機関に指定されるなど、国際的にも重要な役割を果たしています。

約第21回締結国会議（COP21）に対する声明文の採択などが行われました。

誌面の都合上、これらの全てをご紹介することができませんので、印象的だった講演や討議を中心に、いくつかご紹介させていただきます。

2. 世界会議（全体会）

(1) 何をしているのかではなく「なぜそれをしているのか」

グリーンICA会長、トルコ共和国アスティ税関商務大臣らの開会挨拶に続く最初の全体会は、「協同組合の10年に向けたブループリント」の柱の一つである「アイデンティティ」について、ICAの新しいキャンペーンが紹介されました。

協同組合の認知度をどのように向上させていくか、というテーマは、協同組合が抱える共通の課題としてたびたび議論に取り上げられます。世界中で様々な取り組みが行われていますが、いまひとつ、認知度向上には繋がっていないのが現状です。

そこでICAでは、世界共通のプラットフォーム（仕様）を使って協同組合の価値や役割を発信する「グローバル・マーケティング・キャンペーン」を、この世界会議でスタートさせることになりました。

このキャンペーンは、共通のメッセージとして、「協同組合は、何をしているのか」ではなく、「協同組合は、なぜそれをしているのか」を訴えることで、協同組合の価値や社会・経済で果たしている役割を伝えていこうというもので



す。今後、加盟各国が協同組合のイメージ動画を製作し、ソーシャルネットワークを使って発信していくこととなります。この世界会議では、日本を含む4か国がパイロット国となって行われた実験的な取り組みが紹介されましたが、このことについては、分科会の項で詳しくご報告いたします。

(2) 合理性の本質と協同の力

この全体会では、ハーバード大学法科大学院のベンクラー教授が、「人々による協同の力」と題した基調講演を行いました。教授の話で一番興味深かったのは、「合理性の本質」です。

1980年代以降、米国や英国は景気後退期に入りましたが、当時の政治家は、経済が上手く動けば社会は良くなる、株主さえ守れば企業が世界を動かしてくれる、という理屈で経済の立て直しを図りました。

しかし、ベンクラー教授は、富の集中と貧富の格差拡大を招いたこの理屈は誤りであり、そ

協同組合の10年に向けたブループリントとは

今後の協同組合運動の実践にあたり、5つの戦略テーマ（参加、持続可能性、アイデンティティ、法的枠組み、資本）に焦点を絞り、その到達目標とともに具体的に取りうる行動の選択肢が提供されているもの。5つの戦略を相互に関連付けながら、協同組合の外の世界に対して協同組合の価値や役割を力強く主張していくための指針とも言え、2012年10月のICAマンチェスター臨時総会で採択され、翌年2月に確定版として発表されました。

の反省から台頭してきた「Commons（コモンズ）」や「公共財」と呼ばれる概念こそ、政治家が抛りどころとすべきだったと指摘したうえで、それを「合理性の本質」という言葉で説明しました。

これまでの「合理性の本質」	これからの「合理性の本質」
狡猾さをもった利己的な経済	支持される多様な動機を認める社会
数多くの独立した要素からなる競争	社会性が散りばめられた協同
十分に仕組まれた強固な相対関係	積極的な倫理が関与する緩やかな相対関係
物質的支配	動機的支配

これは、ベンクラー教授のスライドを表にしたものです。競争や利己といった経済的動機だけではなく、「社会的動機もあわせ持ち、社会の連帯に入る、協同する、共通財にする、共有する」ことが大切であるとの説明は、貧富の格差、失業率、気候変動といった様々な問題と絡めて考えると腑に落ちてきます。ICAからの講演依頼を引き受けた理由を、ベンクラー教授は次のように語りました。

「あらゆる階層の人々のニーズに真摯に応えていくことができるのは、あらゆる社会的価値が内包された事業モデルである協同組合が最も相応しいと思ったからです。」

(3) 民主制を通じた市場の矯正

2日目最初の全体会のテーマは、「無の価値民主制を通じた市場の矯正」でした。プログラムを見たとき、果たしてどのような話が繰り広げられるのか、興味をそそられました。講演者であるテキサス大学パテル教授の冒頭の言葉です。

「物の値段は誰でも分かるが、物の価値が分からなければ、市場を失うことになる。」

テーマとの関連がまだ分かりませんでした。話が進むにつれて、教授の訴えたいことが少しずつ明らかになっていきます。

昨今のファスト・フード店では、1ドルあれ

ばハンバーガーを買うことができます。しかし、その値段を不思議に思う人は、そう多くはないでしょう。なぜ1ドルでハンバーガーを作って売ることができるのか…。パテル教授の答えはこうです。

「それは、安い材料、安い燃料、安い自然、安い福祉、安い生命、安い労働力など、全てが安いもので成り立っているからです。」

続いて、かつて7つの海を支配した大英帝国の時代に話が移ります。

「奴隷船の船長は、航海の途中で奴隷を海に捨てました。保険金で儲かるからです。」

奴隷船の話ハンバーガーにそのまま当てはめることはできませんが、パテル教授が訴えたかったのは、あまりにも安い物で儲けようとするれば、経済的弱者や自然環境に何らかの無理を押し付けることになる、ということでした。

市場を失うのは売る側のことですから、「物の価値が分からなければ、市場を失うことになる」という表現は一見、売る側だけに向けられたように感じます。しかし、これは買う側にも向けられている言葉ではないでしょうか。

安い物を買うことで、同時にマイナスの価値も買うことになるとしたら（もちろん、安い物の全てがそうではありませんが）、マイナスの価値を買わないようにすることができるのは、買う側にいる人です。あらゆる場面でこれを実践するのは無理でも、何かの折りに少し意識することで、誰かに無理を押し付けることのない、そして自然環境を壊すことのない世界の構築に一役買うことができるかもしれません。

自身もエコノミストでもあるパテル教授は、あえて自戒の念を込めて、講演の最後をこう締めくくりました。

「エコノミストは往々にして我儘で、利己的に物事を考えがちです。地域の住民を大切に、地域の自然を大切に、所有ではなく共有をとする協同組合は、持続可能な世界を創り上げていくことができる最良の事業モデルだと考えています。」

(4) 協同組合への期待

全体会の最後は、ジンバブエの中小企業・協同組合大臣、国連食糧農業機関（FAO）らとともにICA会長選挙の立候補者がパネリストとなって討議が行われました。

世界には、貧困や食糧難に苦しみ、働きたくても働く場がなく、働いても正当な対価を得られないなど、人々の生活にまつわる問題が山積みです。それらの現状に対して、協同組合がどのような視点で取り組めばよいか話が話し合われました。

2012年は、国連が定めた国際協同組合年でしたが、国連が特定の団体をイメージさせる名称を選ぶのはとても珍しいことのように、国連の協同組合に対する大きな信頼と期待が感じられます。ジンバブエの大臣はこれを、「言葉や文化は国によって違うが、協同組合は全世界共通の原則に基づいて活動している。世界中のどの企業や団体を見ても、協同組合のように共通かつ総合的な価値を共有しているところはない。」と表現し、世界の様々な問題を解決していく事業体としての協同組合に、大きな期待を寄せました。

これを受けて会長選の立候補者は、より多くの人の参加を促し、人を中心とした事業を強化していくことや、もっとIT技術を取り入れて協同組合の理念や活動を広く社会に訴えていくこと、さらには、それらの実現には強いリーダーシップが必要であることなど、協同組合としての強みをさらに発揮するだけではなく、協同組合の理念や活動を広く社会に浸透させていくことの重要性和意気込みを語りました。

3. 世界会議（分科会）

各日の全体会の合間に開催された分科会については、筆者が参加したテーマのいくつかをご紹介します。



パネリストとして報告する日本生活協同組合連合会の新井ちとせ副会長

(1) 参加 ～組合員による積極的な参加～

この分科会には、トルコ、カナダ、マレーシアからの参加者とともに、日本生活協同組合連合会の新井ちとせ副会長がパネリストとして登壇しました。

新井副会長は、生協が組合員の参加を通して実現している宅配、店舗、福祉等の事業活動全般について説明しました。特に福祉事業については、全国780を超える市町村が地域の生協と高齢者見守りに関する協定を締結しており、生協が地方自治体の重要なパートナーとなっていることが紹介されると、地域に根ざした協同組合としての特色が如何なく発揮されている優良事例として、会場から高い評価を得ました。

カナダからは、大学生への奨学金制度について、単に貧困の連鎖を断ち切るだけでなく、奨学生となることで協同組合への関心が芽生え、学生の中には卒業後の就職先として協同組合を選択するケースにも繋がっていることや、協同組合の理事会に若者を参加させている事例が紹介されました。

このほか、スマホやタブレットを使っていつでもどこでも組合員との間でコミュニケーションできる環境を構築するトルコのプロジェクトや、学習指導要領に協同組合の科目が設けられているマレーシアの教育事情なども報告され、各国で「参加」を意識した様々な活動が行われていることがわかりました。

(2) アイデンティティ

～協同組合の認知度向上への取り組み～

この分科会には、ICAグローバル・マーケティング・キャンペーンのチームやブルガリアからの参加者らとともに、JA全中総務企画部の前田健喜協同組合連携課長がパネリストとして登壇しました。

世界中で協同組合の認知度向上を目指すこのキャンペーンは、「もし…だったら」(What if) という世界共通のメッセージと画像イメージを使って2分弱の動画を製作し、YouTubeなどのソーシャルネットワークを通してアピールしていこうというものです。

米国、インド、アルゼンチンとともにパイロット国の一員に加わった日本の取り組みについて前田課長は、動画製作という一つの目標に対して、様々な協同組合が協力して取り組むことができたことを成果として掲げるとともに、動画を完成させるまでのプロセスにおいても、このキャンペーンに取り組む大きな意義があったこと、つまり、協同組合運動を改めて見つめなおし、皆で話し合い、自分たちの言葉でどう表現したらよいかを考える良い機会となったことが報告されると、会場からは日本を模範として取り組みたいとする意見が数多く出されました。

全世界で10億人の組合員を擁し、2億5,000万人に雇用を創出し、年間で2兆9,500億ドル(約354兆円)もの取引高を生み出している



日本版動画を紹介するJA全中総務企画部の前田健喜協同組合連携課長(一番左)

ICA・協同組合にとって、他のどの企業や業界も真似することのできない世界規模の一大キャンペーンとなるはずであり、各国の積極的な取り組みが期待されます。

(注) 日本版動画は、次のユーチューブのチャンネルでご覧いただけます。(チャンネル名:協同組合がよりよい社会を築きます。)

<https://www.youtube.com/channel/UCaKLpem980rJdAtTpITelw>

(3) 法的枠組み

～国際労働機関とICAとの連携～

この分科会には、国際労働機関(ILO)の協同組合班長やイタリア協同組合同盟の副会長らとともに、日本労働者協同組合連合会(ワーカーズコープ)の永戸祐三理事長がパネリストとして登壇しました。

世界の多くの国で、協同労働の協同組合に関する法制度が十分とは言えない状況にあります。永戸理事長は、全国約1,600市町村のうち、860余りの市町村が協同労働のための協同組合法の制定を目指した議会決議をしているにもかかわらず、法制度の構築が未だ実現されておらず、むしろ労働を商品化する傾向がますます強くなっている日本の現状を訴えました。

イタリアからは、金融危機の時代にあっても、常に協同組合の普遍的価値に基づいて事業を行ってきた結果、組合数や雇用者数が順調に増加してきていることや、最近では人口5千人以下の小さな市町村で、若者が地域協同組合

を立ち上げる動きが見られており、地域の雇用創出に繋がっている事例が報告されました。

ILOの初代事務局長には、当時ICAで労働委員会委員長をしていた人物が就任するなど、ILOとICAは長い歴史の中で常に連携して様々な労働問題に取り組んできました。ILOの協同組合班長は、「立法府に協同組合の社会的役割を理解させ、政治家が政策に反映させるためには、統計資料の整備が非常に重要である。ま



パネリストとして登壇する日本労働者協同組合連合会（ワーカーズコープ）の永戸祐三理事長（右から2人目）

た、すでに法制化されている農業や消費者の協同組合の経験を活かすことも欠かせない。」と述べ、協同組合に関する法制度の整備については、特に協同組合間連携による対応を強く求めました。

4. 総会

最終日に開催された総会では、2014年決算承認をはじめ、ICA本部の移転に伴う所要の定款変更などが議案として上程され、いずれも原案どおり承認されました。

また、すでに退任を表明していたポーリン・グリーン会長に代わる後任のICA会長の選挙が行われ、4名の立候補者のなかから、カナダのデジャルダングループCEOであるモニク・ルルー氏が当選しました。

ルルー氏は、カナダやフランス政府から勲章



ICA新会長 モニク・ルルー氏

を授与されたり、カナダ首相への提言やG7に参画したりするなど、国際的な影響力の発揮に実績があり、後任の会長として、ICAの活動がさらに活発になることが期待されます。

また、国連の持続可能な開発目標（2015年9月）において、協同組合が持続可能な社会・経済を実現させることのできる事業体として認識されたことを受けて、約2週間後にパリで開催される気候変動枠組条約第21回締結国会議（COP21）に対して声明文を提出したいとの動議が出されました。協同組合が気候変動にまつわる様々な問題を解決するための重要なパートナーであることに賛同してほしいという内容で、全会一致で採択されました。（筆者注：この声明文は、12月4日のCOP21の会合に提出・受理されました。）

5. おわりに

ICAの歴史は国連のそれよりも長く、協同組合の普遍的価値は昔からほとんど変わっていません。しかし、例えば共済事業と保険を混同しているようにみえる国がある一方で、学校の授業で協同組合のことを学習する国もあります。

今回のICA世界会議・総会への参加は、筆者にとって大変意義深い経験となりました。どれも素晴らしい講演や討議でしたが、特に「価値が分からなければ、市場を失うことになる」という言葉が最も印象に残り、また最も耳に痛い言葉でした。

一般の人々が普段の生活で協同組合のことを意識する機会は、あまり多くないと思います。しかし、例えば昨年の農協法改正を巡る動きを考えれば、大袈裟かもしれませんが、共済事業がその市場を失うことのないよう、そして共済事業そのものが失われることのないよう、平易な言葉で、地道に、協同組合の価値や役割を広く伝えていくことが大切だと感じました。そして、協同組合に身を置く一職員として、日ごろから意識して行動していこうと、気持ちを新たにしました次第です。